

アビリティーズ・デイサービス湘南高村

指定通所介護事業所・通所型独自サービス（現行の通所介護相当サービス）

運営規程

（事業の目的）

第1条 アビリティーズ・ケアネット株式会社が開設するアビリティーズ・デイサービス湘南高村（以下「事業所」という。）が行う指定通所介護ならびに介護予防・日常生活支援総合事業における通所型独自サービス（以下「指定通所介護等」という。）の適正な運営を確保するために人員及び管理運営に関する事項を定め、事業所の従業者が、要介護状態又は要支援状態にある高齢者に対し、適正な指定通所介護等を提供することを目的とする。

（運営方針）

- 第2条 事業に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重して、常に利用者の立場に立ったサービスの提供に努めるものとする。
- 2 指定通所介護等の事業は、利用者が要介護状態の場合においても、利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、生活機能の維持又は向上を目指し、必要な日常生活上の世話及び機能訓練を行うことにより、利用者の社会的孤立感及び心身機能の維持並びに利用者の家族の身体的及び精神的負担の軽減を図るものとする。
- 3 介護予防・日常生活支援総合事業における第1号通所事業は、利用者が可能な限りその居宅において、自立した日常生活を継続できるよう、必要な日常生活上の支援及び機能訓練を行うことにより、利用者の心身の機能の維持回復を図り、もって利用者の生活機能の維持又は向上を目指すものとする。
- 4 事業の実施に当たっては、地域との結びつきを重視し、関係市町村、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター及びその他の居宅サービス事業者並びにその他の保健医療福祉サービスを提供する者、住民による自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取り組みを行う者等との密接な連携を図り、総合的なサービスの提供に努めるものとする。

（事業所の名称等）

第3条 事業を行う事業所の名称及び所在地は、次のとおりとする。

- (1) 名 称 アビリティーズ・デイサービス湘南高村
- (2) 所在地 神奈川県平塚市高村203 平塚高村団地14-101

（従業者の職種、員数及び職務の内容）

第4条 事業所に勤務する従業者の職種、員数及び職務の内容は次のとおりとする。

- (1) 管理者 1人 （常勤兼務）

事業所の従事者の管理及び業務の管理を一元的に行うとともに、利用申し込みに関わる調整、及び従業者の事業に関する法令等の規定を遵守させるために必要な管理指導を行う。

- (2) 従業者

生活相談員	2名	（常勤兼務2名）
介護職員	11名	（常勤兼務6名 非常勤兼務5名）
看護師	2名	（非常勤兼務2名）
機能訓練指導員	2名	（非常勤兼務2名）
調理員	4名	（常勤兼務1名 非常勤兼務3名）

- (3) 生活相談員は、利用者及び家族等からの相談に応じ、通所介護計画ならびに第一号通所事業（現行の通所介護相当サービス）計画（以下「通所介護サービス計画」といいます）の原案作成の補助、従業者に対する技術指導、関係機関との連絡調整等を行う。

- (4) 介護職員は、利用者の入浴、食事等の介助及び援助を行う。

- (5) 機能訓練指導員は、日常生活を営む上に必要な機能の減退を防止するための訓練指導、助言を行う。

- (6) 調理員は、利用者の昼食等を調理する。

(営業日及び営業時間)

第5条 事業所の営業日及び営業時間は、次のとおりとする。

- (1) 営業日 月曜日から土曜日（祝日含む）までとする。但し、12月30日から1月3日までを除く
- (2) 営業時間 午前8時30分から午後5時30分までとする。
- (3) サービス提供時間 午前9時00分から午後4時00分までとする。

(事業の利用定員)

第6条 事業所の利用定員は、1日43名（指定通所介護等の合計）とする。

(事業の内容)

第7条 事業の内容は、居宅サービス計画書及び介護予防サービス・支援計画表に基づきサービスを行うものとする。ただし、緊急を要する場合にあっては、居宅サービス計画又は介護予防サービス・支援計画表作成前にあってもサービスを提供できるものとし、次に掲げるサービスから利用者が選択したサービスを提供する。

- (1) 健康状態の確認及び身体に関すること
日常生活動作能力の程度により、必要な支援を提供する。
健康状態の確認、排泄の介助、移動・移乗の介助、その他必要な身体の介護
- (2) 入浴に関すること（一般浴・機械浴）
家庭において入浴する事が困難な利用者に対して、必要な入浴サービスを提供する。
衣類脱着の介護、身体の清拭、整髪、洗身、その他必要な入浴介護
- (3) 食事に関すること
給食を希望する利用者に対して、食事を提供する。
食事の準備、配膳下膳の介助、食事摂取の介助、その他必要な食事の介助
- (4) 日常生活動作の機能訓練に関すること
体力や機能の低下を防ぐために必要な訓練及び日常生活に必要な基本的動作を獲得するための訓練を行う。
- (5) アクティビティ・サービスに関すること
利用者が生きがいのある快適で豊かな日常生活を送ることができるよう、アクティビティ・サービスを実施する。これらの活動を通じて仲間作り、老いや障害の受容、心身機能の維持・向上、自信の回復や情緒安定を図る。
- (6) 送迎に関すること
送迎を必要とする利用者に対し送迎サービスを提供する。送迎車両には従事者が添乗し必要な介護を行う。
- (7) 相談・援助に関すること
相談、助言に関する事利用者及びその家族の日常生活における介護等に関する相談及び助言を行う。

(事業の利用料その他の費用の額と支払いの方法)

第8条 事業を提供した場合の利用料の額は、厚生労働大臣又は事業実施地域保険者の長が定める基準によるものとし、なお詳細は料金表のとおりとする。

(通所介護 5級地 10.45)

項目		金額	サービス利用料 金（1回）	ご負担額（1回）		
				1割	2割	3割
基本料金 6時間以上7時間未満	要介護 1		6, 102円	611円	1, 221円	1, 831円
	要介護 2		7, 200円	720円	1, 440円	2, 160円
	要介護 3		8, 318円	832円	1, 664円	2, 496円
	要介護 4		9, 415円	942円	1, 883円	2, 825円
	要介護 5		10, 533円	1, 054円	2, 107円	3, 160円
基本料金 7時間以上8時間未満	要介護 1		6, 876円	688円	1, 376円	2, 063円
	要介護 2		8, 119円	812円	1, 624円	2, 436円
	要介護 3		9, 405円	941円	1, 881円	2, 822円
	要介護 4		10, 690円	1, 069円	2, 138円	3, 207円
	要介護 5		11, 996円	1, 200円	2, 400円	3, 599円
感染症または災害の発生を理由とすることご利用者数の減少が一定以上生じている場合、基本報酬の合計単位数に3か月間+3%上乗せされます。 （当該上乗せ期間は、状況改善に時間を要する特別の事情があると認められる場合は、1回延長が認められています。）						

項目	金額	サービス利用 料金（1回）	ご負担額（1回）		
			1割	2割	3割
入浴介助加算（Ⅰ）		418円	42円	84円	126円
入浴介助加算（Ⅱ）※		574円	58円	115円	173円
個別機能訓練加算（Ⅰ）イ		585円	59円	117円	176円
個別機能訓練加算（Ⅱ）（月額）		209円	21円	42円	63円
ADL維持等加算（Ⅰ）（月額）		313円	32円	63円	94円
ADL維持等加算（Ⅱ）（月額）		627円	63円	126円	189円
科学的介護推進体制加算（月額）※		418円	42円	84円	126円
同一建物送迎減算		▲982円	▲99円	▲197円	▲295円
送迎未実施減算		▲491円	▲50円	▲99円	▲148円
サービス提供体制強化加算Ⅰ		229円	23円	46円	69円
介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ	介護報酬総単位数（基本サービス費＋各種加算減算）×サービス別加算率×地域加算（10.45） 加算率 千分の92				

((通所型独自サービス) 平塚 5級地 10.45)

項目		金額	サービス利用料 金	ご負担額（月額）		
				1 割	2 割	3 割
週 に 1 回 程度 基本料金	事業対象者 要支援 1	4, 5 5 6 円／回	4 5 6 円/回	9 1 2 円/回	1, 3 6 7 円/回	
		1 8, 7 8 9 円 (1ヶ月の利用回数が 4回を超えた場合)	1, 8 7 9 円	3, 7 5 8 円	5, 6 3 7 円	
週 に 2 回 程度 基本料金	事業対象者 要支援 2	4, 6 7 1 円／回	4 6 8 円/回	9 3 5 円/回	1, 4 0 2 円/回	
		3 7, 8 3 9 円 (1ヶ月の利用回数が 8回を超えた場合)	3, 7 8 4 円	7, 5 6 8 円	1 1, 3 5 2 円	
サービス提供体制強化加算Ⅰ 事業対象者・要支援 1		9 1 9 円	9 2 円	1 8 4 円	2 7 6 円	
サービス提供体制強化加算Ⅰ 事業対象者・要支援 2		1, 8 3 9 円	1 8 4 円	3 6 8 円	5 5 2 円	
科学的介護推進体制加算		4 1 8 円	4 2 円	8 4 円	1 2 6 円	
介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ		介護報酬総単位数（基本サービス費＋各種加算減算）×サービス別加算率×地域加算（10.45） 加算率 千分の92				

((通所型独自サービス) 大磯 6級地 10.27)

項目		金額	サービス利用料 金	ご負担額（月額）		
				1割	2割	3割
週に1回 程度 基本料金	事業対象者 要支援1	4,477円／回	448円/回	896円/回	1,344円/回	
		18,465円 （1ヶ月の利用回数が 4回を超えた場合）	1,847円	3,693円	5,540円	
週に2回 程度 基本料金	事業対象者 要支援2	4,590円／回	459円/回	918円/回	1,377円/回	
		37,187円 （1ヶ月の利用回数が 8回を超えた場合）	3,719円	7,438円	11,157円	
サービス提供体制強化加算Ⅰ 事業対象者・要支援1		903円	91円	181円	271円	
サービス提供体制強化加算Ⅰ 事業対象者・要支援2		1,807円	181円	362円	543円	
介護職員等特定処遇改善加算Ⅰ		介護報酬総単位数（基本サービス費＋各種加算減算）×サービス別加算率×地域加算（10.45） 加算率 千分の92				

利用料金は月額とする。月途中で次に該当する場合には日割り計算とする。

①要介護から要支援に変更となった場合

②要支援から要介護に変更となった場合

③要支援度が変更となった場合

④同一保険者管内での転居等により事業所を変更した場合

2 通常の事業実施地域を越えて行う送迎の交通費、食事代、おむつ代、教養娯楽教材費にかかる諸費用については、下記の費用を徴収する。

①昼食代 650円

②おやつ代 100円

③昼食キャンセル料(利用予定日の前日午後5時以降当日に欠席のご連絡をいただいた場合の食材費として) 600円

④教養娯楽教材費 実費負担

⑤おむつ代 パンツ型おむつ(1枚) M 160円・L 170円

尿取りパット(1枚) 50円

⑥事業実施地域を越えた送迎費 1,000円

- 3 事業所は、利用者が利用料その他の費用の支払いを受ける場合には、利用者又はその家族に対して事前に文書で説明した上で、支払いに同意する旨の文書に署名（記名押印）を受けることとする。
- 4 指定通所介護等を提供した場合の利用料の額は、第8条の料金によるものとし、当該指定通所介護等が法定代理受領サービスである時は、利用料のうち各利用者の負担割合に応じた額の支払いを受けるものとする。

（サービス提供について）

第9条 事業の提供を開始する際には、利用者の心身の状況、希望及びそのおかれている状況並びに家族等介護者の状況を十分に把握し、援助計画を作成する。

- 2 従事者は、次の事項について事前に利用者にお願ひする。
 - （1）従事者は、利用者に対して、主治医からの指示事項がある場合には申し出ていただく。
 - （2）気分が悪い場合には、速やかに申し出ていただく。
 - （3）体調不良により指定通所介護等に適さないと判断される場合には、サービスの提供を中止することがある。
- 3 通所介護サービス計画の作成・変更の際には、利用者又は家族に対し、当該計画の内容を説明し、同意を得て、交付する。
- 4 利用者に対し、通所介護サービス計画に基づいて各種サービスを提供するとともに、継続的なサービスの管理・評価を行う。
- 5 従業者は、事業を提供した際にはその提供日・内容、当該事業について、利用者にかかわって支払いを受ける保険給付の額、その他必要記録を利用者が所持するサービス提供記録に記載する。
- 6 利用者が入浴室及び機能訓練室等を利用する場合は、介護職員もしくは機能訓練指導員立会いのもとで使用すること。また、体調が思わしくない利用者にはその旨を説明し安全指導を図る。

（指定居宅介護事業者との連携等）

第10条 指定通所介護等の提供にあたっては、利用者に掛かる指定居宅介護支援事業所もしくは地域包括支援センターが開催するサービス担当者会議を通じて、利用者の心身の状況、そのおかれている環境、他の保健・医療・福祉サービスの利用状況等の把握に努める。

（通常の事業の実施地域）

第11条 通常の事業の実施地域は、平塚市・大磯町一部とする。

平塚市

出縄・入野・入部・追分・大原・片岡・上吉沢・上平塚・公所・黒部丘・河内・御殿1丁目・御殿2丁目・御殿3丁目・御殿4丁目・桜ヶ丘・下吉沢・新町・堇平・諏訪町・袖ヶ浜・代官町・高根1丁目・2丁目・3丁目・高浜台・高村・立野町・達上ヶ丘・寺田縄・唐ヶ原・徳延・豊原町・中里・中原1丁目・中原2丁目・中原3丁目・中原下宿・長持・撫子原・虹ヶ浜錦町・根坂間・花水台・東中原1丁目・東中原2丁目・日向岡1丁目・日向岡2丁目平塚1丁目・平塚2丁目・平塚3丁目・平塚4丁目・平塚5丁目・広川・富士見町・松風町・纏・万田1丁目・万田2丁目・万田3丁目・見附町・南原1丁目・南原2丁目・南原3丁目・南原4丁目・めぐみが丘1丁目・めぐみが丘2丁目・桃浜町・八重咲町・山下1丁目・山下2丁目・山下3丁目・夕陽丘・龍城ヶ丘
大磯町

大磯・高麗・西小磯・東小磯・東町1丁目・東町2丁目・東町3丁目

（契約書の作成）

第12条 事業の提供を開始するにあたって、本規程に沿った事業内容の仔細について、利用者に契約書の書面をもって説明し、同意を得た上で署名を受けることとする。

（緊急時等における対応方法）

第13条 従業者は、事業の実施中に利用者に病状の変化その他緊急事態が生じた時には、速やかに主治医に連絡を行う等の措置を講ずる。

- 2 指定通所介護等を実施中に天災その他の災害が発生した場合は、利用者の避難等の処置を講ずるほか、管理者に報告の上その指示に従うものとする。

(非常災害対策)

第14条 非常災害に備えるため、消防計画、風水害、地震等に対処するための計画を作成し、防火管理者または火気・消防等についての責任者を定め、定期的に避難、救出その他の訓練を次の通り行うとともに必要な設備を整える。

防火訓練 年2回

避難訓練 年2回

通報訓練 年2回

(衛生管理及び従事者等の健康管理)

第15条 事業に使用する備品等は清潔に保持し、定期的な消毒を施すなど常に衛生管理に十分留意するものとする。従事者に対し感染症等に関する基礎知識の習得に努めるとともに、年1回以上の健康診断を受診させるものとする。

(事故発生時の対応)

第16条 利用者に対する事業の提供より事故が発生した場合には、速やかに市町村、利用者の家族、介護支援専門員(介護予防にあっては地域包括支援センター)等に連絡を行うとともに、必要な措置を講ずる。

- 2 事故の発生時は、事実関係を従事者及び本人、家族等に確認し、対応策を検討し、対応策決定後は速やかに対応する。
- 3 事故の状況及び事故に際して採った処置を記録する。
- 4 利用者に賠償すべき事故が発生した場合には、損害賠償を速やかに行う。

(苦情処理)

第17条 指定通所介護等の提供に係る利用者からの苦情には迅速かつ適切に対応するために、必要な措置を講じる。

- 2 提供した指定通所介護等に関し、市町村が行う文書その他の物件の提出若しくは提示の求め又は当該市町村の職員からの質問若しくは照会に応じ及び市町村が行う調査に協力するとともに、市町村から指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行う。
- 3 提供した指定通所介護等に関する苦情に関して国民健康保険団体連合会が行う調査に協力するとともに、国民健康保険団体連合会から指導又は助言を受けた場合には、当該指導又は助言に従い必要な改善を行う。
- 4 提供した指定通所介護等に関する利用者からの苦情に関して、市町村等が派遣する者が相談及び援助を行う事業その他の市町村が実施する事業に協力するよう努める。

(個人情報の保護)

第18条 利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドライン」を遵守し適切な取扱いに努めるものとする。

- 2 事業所が得た利用者又はその家族の個人情報については、事業所での介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については必要に応じて利用者又はその家族の同意を得るものとする。

(その他運営に関する留意事項)

第19条 従業者の資質向上のため、研修の機会を次のとおり設けるものとし、業務体制を整備する。

(1) 採用時研修 採用時集合研修その後は経験等により3～6カ月までOJT実施

(2) 継続研修 月1回

従業者の質的向上を図るため、年間の研修計画を策定し、高齢者の尊厳の保持、認知症ケアに関する知識および理解、事業に係わる知識等についての研修を実施する。

2 個人情報の保護

- (1) 利用者又はその家族の個人情報について「個人情報の保護に関する法律」及び厚生労働省が作成した「医療・介護関係事業者における個人情報の適切な取扱いのためのガイドラ

イン」を遵守し適切な取り扱いに努めるものとする。

- (2) 事業所が得た利用者又はその家族の個人情報については、事業所の介護サービスの提供以外の目的では原則的に利用しないものとし、外部への情報提供については利用者又はその家族の同意を得るものとする。
- (3) 利用者またはその家族の個人情報については、従事者でなくなった後においてもこれらの秘密を保持すべき旨を、従事者との雇用契約の内容に明記する。
- (4) 個人情報保護に関する当社のコンプライアンス・マニュアルに基づき業務遂行する。

3 掲示及び目録の備え付け

- (1) 事業所の見やすい場所に運営規程の概要を掲示し、サービス利用申込者のサービスの選択に資するように努める。
- (2) サービス利用申込者のサービスの選択に資するよう、重要事項説明書を事業所に備え付ける。
- 4 正当な理由なく居宅介護支援サービスの提供を拒まない。
- 5 自社によるサービス提供が困難な時には、速やかに適当な他の居宅サービス事業者を紹介する等の措置を講じる。
- 6 要支援、要介護認定を受けていない利用申込者に対しては、当該利用者の意向を踏まえて、速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行う。必要に応じて更新申請も視野に入れて援助を行う。
- 7 利用者の要支援・要介護認定につき、認定審査会意見が付されている場合には、認定審査会意見に配慮して居宅サービスを提供する。
- 8 従事者に身分を証する書類を携行させ、利用者または家族から求められた時はこれを掲示するものとする。
- 9 事業者は、この事業を行うため、ケース記録、利用決定書、利用者負担金徴収簿その他必要な帳簿を整備する。
- 10 利用者からの相談または苦情に対する窓口を置き、文書で記録し保管する。
- 11 この規程を定めるほか、運営に必要な事項は、アビリティーズ・ケアネット株式会社代表取締役と事業所の管理者の協議に基づいて定めるものとする。

附 則

この規程は、平成23年 8月 1日から施行する。
この規程は、平成24年 4月 1日から施行する。
この規程は、平成24年 5月 1日から施行する。
この規程は、平成26年 4月 1日から施行する。
この規程は、平成26年 5月12日から施行する。
この規程は、平成26年 5月28日から施行する。
この規程は、平成26年 6月30日から施行する。
この規程は、平成26年 7月14日から施行する。
この規程は、平成26年 9月10日から施行する。
この規程は、平成26年10月 1日から施行する。
この規程は、平成26年10月17日から施行する。
この規程は、平成26年12月31日から施行する。
この規程は、平成27年 2月 1日から施行する。
この規程は、平成27年 2月11日から施行する。
この規程は、平成27年 4月 1日から施行する。
この規程は、平成27年 8月 1日から施行する。
この規定は、平成27年10月 1日から施行する。
この規定は、平成28年 4月 1日から施行する。
この規定は、平成29年 4月 1日から施行する。
この規定は、平成30年 1月 4日から施行する。
この規定は、平成30年 4月 1日から施行する。
この規定は、平成31年 2月13日から施行する。
この規定は、平成31年 4月 1日から施行する。
この規定は、令和 1年10月 1日から施行する。

この規定は、令和 2年 9月 9日から施行する。

この規定は、令和 3年 4月 1日から施行する。

この規定は、令和 3年 7月 1日から施行する。

この規定は、令和 4年 4月 1日から施行する。

この規定は、令和 4年 10月 1日から施行する。

この規定は、令和 4年 10月 17日から施行する。

この規定は、令和 5年 5月 1日から施行する。

この規定は、令和 6年 4月 1日から施行する。

この規定は、令和 6年 6月 1日から施行する。

この規定は、令和 6年 12月 1日から施行する。